

平成 27 年 12 月 16 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 千葉 正展
(電 話) 03-3438-9932
(F A X) 03-3438-0371

平成 26 年度 介護老人保健施設の経営状況について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するリサーチレポートをとりまとめました。

なお、同レポートの内容は、機構ホームページ(<http://hp.wam.go.jp/tabid/1853/Default.aspx>)にも掲載しております。

1. レポートの概要

当機構では毎年、融資先のお客さまより決算書を提出いただいております。今般、平成 26 年度の介護老人保健施設の決算（1,262 件）について取りまとめ、分析を行いました。

2. 平成 26 年度決算の概要

- 介護報酬改定等がなかったものの、人件費率等の上昇から事業収益対事業利益率は前年度から 0.4 ポイント低下し、7.3%でした。
- 在宅強化型の割合は前年度から 2.2 ポイント拡大し、9.7%でした。在宅強化型は従来型に比べ、支援相談員やセラピスト等の従事者数が多く、従事者 1 人当たり人件費も高いこともあり、事業収益対事業利益率は従来型を 0.5 ポイント下回り、6.8%となっていました。
- 平成 26 年度に在宅強化型に転換した 33 施設は、前年度の従来型平均より事業収益対事業利益率が下回っていました。その要因は、在宅強化型転換前から在宅復帰に注力するため支援相談員等の従事者が多く配置され、人件費等に先行投資していた結果であると推察されます。
- 黒字施設と赤字施設の割合は前年度と同様で、赤字施設の割合は 15.4%でした。
- 平成 27 年度以降は介護報酬改定の影響を受け、経営状態が厳しくなることが予想されるため、在宅強化型より基本報酬の下げ幅が大きい従来型の施設は、早めに在宅強化型へ転換することが推奨されます。

以上